

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名・部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計経程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
令和7年度DIANA保守ライセンス購入 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和7年4月1日	JIPテクノサイエンス（株） 東京都千代田区九段南一丁目 3 番 1 号	6010001100734	本購入は、橋梁構造研究グループが所有する数値解析ソフト DIANA の年間使用権およびアップデートやサポートのサービスを購入するものである。 橋梁構造研究グループでは、道路橋に求められる要求性能の提示や評価の基準化に関する研究に取り組んでおり、上部構造（コンクリート橋、鋼橋）および下部構造の破壊メカニズムの把握および解明に向けて取り組んでいる。 上部構造および下部構造の破壊メカニズムの解明にあたっては、数値解析によって実験を補完あるいは代替することで、合理的かつ効率的に研究を進める必要がある。 また、橋梁構造研究グループでは、数値解析ソフト DIANA を用いた研究成果を蓄積してきており、過去の計算結果のレビューや、計算条件を変更して新たな研究成果を得るためには、当該ソフトを引き続き利用することが必要不可欠である。 本ソフトウェアの販売及び保守ライセンスの販売は、JIP テクノサイエンス株式会社が日本国内における唯一の業者である。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計経程第 52 条第 4 項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 26 条第 1 項第二号イの規程により、上記業者と随意契約するものである	1,331,000	1,331,000	100.0%					
文書管理・電子決裁システム保守管理 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和7年4月1日	コニカミノルタジャパン（株） 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号	9013401005070	本件は、土木研究所が導入している文書管理・電子決裁システム（以下、「本システム」という。）及び本システムをインストールしているサーバ等のハードウェアの保守管理を行うものである。 土木研究所の文書管理及び電子決裁等の業務を継続して確実に行うためには、本システムの適正な運用は欠かせず、本システムの障害対応も含めた適切な保守管理等が必要不可欠である。 本システムは、既存ソフトの帳票、データベース等を基に土木研究所固有の様式や仕様にカスタマイズしたものであり、本システムの保守管理を正確かつ確実に履行するためには、本システム固有のカスタマイズ及び仕様の細部まで熟知し、本システム及びハードウェアの構成、導入環境及び運用についての知識・技術を備えていることが必要である。 また、本システムの開発者以外には、本システムの保守管理の履行が可能である者がいないと判断されることから、本システムの開発者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定とした。 本システムの開発者以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、本システムの開発者が本件を遂行できる唯一の者であると確認された。 よって、国立研究開発法人土木研究所会計経程第 52 条第 4 項第 1 号（国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 26 条第 1 項第 2 号へ）の規定により、上記法人と随意契約するものである。	7,774,635	7,774,365	100.0%					
SIP課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」中間評価委員会外運営支援 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原 1 番地 6	令和7年5月23日	（株）ネイビーズクリエイション 北海道札幌市中央区大通東 7 丁目 1 8 番地 2 EAST 7 ビル	4430001012996	本件は、SIP 課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」における中間評価に関する委員会やシンポジウム等の開催にあたり、計画準備や運営支援等を行うものである。 本件にあたっては、中間評価に関する委員会等の円滑な運営支援を行うため、実施要領書や開催報告資料の作成上の着眼点について、提出された提案書に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できるため、企画競争により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した 4 者のうち、1 者から企画提案があり、それらについて実施体制、企画提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者は本件を遂行するうえで、必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、国立研究開発法人土木研究所会計経程第 5 2 条第 4 項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第 2 6 条第 1 項第二号ホの規定により随意契約を行うものである。	19,591,000	19,591,000	100.0%					

随意契約に係る情報の公表（物品・役務）

物品役務等の名称及び数量	契約職等の氏名、部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
令和7年度スマートインフラマネジメントシステムの構築を推進するための国内 外の情報収集・分析検討業務 国立研究開発法人土木研究所	契約職 国立研究開発法人土木研究所 理事長 藤田 光一 茨城県つくば市南原1番地6	令和7年5月27日	(株)三菱総合研究所 東京都千代田区永田町二丁目10 番3号	6010001030403	本業務は、令和5年度から開始したSIP第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」（以下、「SIPインフラ」という。）を推進するうえで、研究内容をさらにレベルアップするための支援情報や令和4年度および令和6年度調査・分析した内容を更新・再整理する。また、内閣府評価委員会などからの指摘により新たに調査・分析が必要となったグローバルベンチマークを適切に設定し、効果的な国際展開につなげるため、国際情報の収集や研究管理・評価を適切に行うための各種資料を調査・分析するとともに、研究開発の円滑な実施及び進捗管理に必要な管理・運営を支援する業務である。 本業務は専門的な技術が要求されるものであって、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できることから契約方式を簡易公募型プロポーザル方式として、公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した2者のうち、1者から提案があり、技術者の資格、提案書の内容（実施方針・業務フロー、特定テーマ）、ヒアリング結果等を総合的に評価した結果、上記業者は本件の目的や内容を正しく理解し、業務遂行に必要な条件を十分に満たしていることが確認された。 以上の理由から上記業者を選定し、国立研究開発法人土木研究所会計規程第52条第4項第一号及び国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第26条第1項第二号ホの規定により随意契約を行うものである。	48,664,000	48,510,000	99.7%					